

## 2 多様な人材が活躍できるスキルアップ・キャリア形成支援

- (1) 若者の就職支援 新卒の若者、学卒未就職者、若年無業者等に対する職業訓練の実施と就職支援 など
- (2) 女性の就業支援 女性の再就職に役立つ多様な資格取得の支援や託児サービス付き職業訓練の実施 など
- (3) シニアの就業支援 シニアの再就職に役立つ職業訓練の実施や働きやすい職場環境づくりの推進 など
- (4) 障害者の就労支援 障害者の適性に応じた職業訓練の実施、障害者雇用総合サポートセンターによる支援 など
- (5) 就職等に特別な支援を要する方への支援 就職氷河期世代に職業訓練の優先枠設定、ひとり親家庭・生活保護受給者向け職業訓練の実施 など

★指標 民間教育訓練機関等に委託して実施する職業訓練受講者の就職率 72.8%（平成27年度～令和元年度の平均） ⇒ 75.0%（令和3年度～令和7年度の平均）

## 3 職業訓練の充実強化

- (1) 県が実施する公共職業訓練の積極的な推進 パソコンやタブレットを活用したオンラインによる職業訓練の実施、就職支援機能の強化 など
- (2) 時代の変化に対応できる訓練科目等の見直し デジタル技術の進展や産業構造の変化を踏まえ、職業訓練の訓練科目やカリキュラムの見直しを検討
- (3) 国・民間機関等との連携強化 関係機関と連携による効果的な職業訓練の実施 など

★指標 高等技術専門校の職業訓練受講者<sub>(※)</sub>の就職率 97.9%（平成27年度～令和元年度の平均） ⇒ 99.0%（令和3年度～令和7年度の平均）

★指標 高等技術専門校の職業訓練受講者<sub>(※)</sub>の正社員就職率 87.0%（平成27年度～令和元年度の平均） ⇒ 90.0%（令和3年度～令和7年度の平均）

(※)高等技術専門校2年・1年コースの職業訓練受講者